

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 神東塗料株式会社
 コード番号 4615 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮脇 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経理担当) (氏名) 波多野 健
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

TEL 06-6429-8474
 配当支払開始予定日 平成21年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	21,317	△3.1	388	△55.9	608	△43.4	299	△45.2
20年3月期	22,008	12.2	880	25.4	1,074	19.0	547	18.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	9.68	—	2.6	1.9	1.8
20年3月期	17.67	—	4.7	3.2	4.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 122百万円 20年3月期 151百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	32,171	11,989	36.6	380.07
20年3月期	33,447	11,914	35.1	378.67

(参考) 自己資本 21年3月期 11,778百万円 20年3月期 11,735百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△461	134	475	1,250
20年3月期	802	△453	△439	1,101

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00	154	28.3	1.3
21年3月期	—	—	—	4.00	4.00	123	41.3	1.1
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00		62.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,200	△9.2	170	△30.7	230	△39.0	110	△47.7	3.55
通期	20,700	△2.9	370	△4.7	510	△16.2	250	△16.6	8.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 31,000,000株 20年3月期 31,000,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 10,607株 20年3月期 8,737株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,622	△8.6	135	△77.8	289	△63.1	152	△64.1
20年3月期	18,188	5.5	611	1.9	784	1.9	425	△16.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	4.93	—
20年3月期	13.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	30,537		11,753		38.5		379.29	
20年3月期	31,488		11,779		37.4		380.10	

(参考) 自己資本 21年3月期 11,753百万円 20年3月期 11,779百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,700	△13.4	60	△40.5	120	△44.9	70	△51.2	2.26
通期	16,000	△3.7	150	10.6	270	△6.7	150	△1.8	4.84

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度の前半は原油をはじめ、原材料価格全般の高騰によるコスト高が続き、企業収益の悪化や設備投資の減少が見られ、景気の減速感が強まる状況となりました。また、年度の後半は米国金融機関の破綻に端を発した金融危機が世界的に波及し、急速な景気後退の影響を受け、国内企業の業績不振、生産活動の減少、雇用情勢の悪化など、かつてない厳しい状況となりました。

当社グループを取り巻く経営環境といたしましては、企業間の熾烈な競争が繰り広げられている中、とくに第3四半期に入り、経済環境の急激な悪化の影響を受け、実体経済の悪化の波が当社主要顧客にも少なからず波及し、在庫調整圧力も加わり、ビジネスを取り巻く環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下で、当社グループは市場ニーズに沿った環境対応型商品の早期開発・早期上市、顧客満足度・信頼性向上に徹した積極的な販売活動を展開いたしました。また、生産部門をはじめとするすべての部門で業務効率化を図り、労務費・経費削減等コスト競争力の一層の強化と製品価格の是正に取り組むなど、全社を挙げて収益の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は21,317百万円（前年同期比3.1%減）となりました。損益面では、営業利益388百万円（前年同期比55.9%減）、経常利益は68百万円（前年同期比43.4%減）、当期純利益は299百万円（前年同期比45.2%減）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

(塗料部門)

IU（工業用）塗料分野では、アルミ電着塗料は建築基準法改正の影響から回復したものの、ビル建設、住宅用とも需要が冷え込み、国内ユーザーの国内生産縮小が進みましたが、売上はほぼ前年並みとなりました。工業用電着塗料は、後半に入ってから既存顧客ラインの生産調整による稼働率の大幅な低下により、売上は減少いたしました。粉体塗料は後半になり、自動車関連は不況の影響を受け低調でありましたが、水道管用塗料の需要が旺盛だったことや新規ユーザーの獲得もあり、売上は増加いたしました。工業用塗料はとくに後半に入ってから主力ユーザーである工作機械・建設機械等の需要が大幅に減少したため、売上は減少いたしました。

汎用塗料分野では、建設用塗料は、大型プロジェクト（橋梁・プラント）の受注減少と戸建改修市場の低迷により低調な出荷となりました。

道路施設用塗料は、区画線用途は低調でしたが、カラー舗装材・すべり止め用途、アスファルト補修材が順調で売上は増加いたしました。

樹脂応用製品の売上は、スラブ補修材は順調に推移いたしました。環境対応型道床安定剤についても順調に推移しましたが、昨年の特需要因を除きますと売上は前年を若干下回りました。

自動車用分野は、前半は堅調な需要に支えられて好調に推移したものの、後半に入ってから急速な景気の落ち込みにより、主要顧客の生産調整による稼働率の低下の影響を受け、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は19,560百万円となり、前年同期に比べ598百万円減少いたしました。

(化成品部門)

受託生産している化成品の売上高は1,756百万円となり、前年同期に比べ93百万円減少いたしました。

(次連結会計年度の見通し)

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、昨年来の世界金融危機による急激かつ広範囲な信用収縮・需要減退による影響により、景気後退局面が当面続くものと予想されます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、購入単価の引下げ・設備投資の抑制実施、労務費及び諸経費の削減を主体とする合理化・コストダウンを徹底し、グループ会社内製品の内製化を含む生産性の向上など、採算改善策推進のため、各部門が一体となってあらゆる面において鋭意努力を図り、収益力強化に努めてまいります。

また、各事業部においては重点戦略に基づいた戦略的商品の拡販・収益改善諸施策を早期に実現し、多少の事業環境の変化には左右されない、「ゆるぎない体制」「確固たる収益基盤」の構築に努めてまいります。

また、事業活動の全般における内部統制システム・コンプライアンスについては、その体制の整備・拡充に注力し、グループ全体で遵守・徹底を図る所存であります。

このような状況の下、現時点での平成22年3月期の業績見通しにつきましては、以下の通りです。

単位：百万円

	連結	個別
売上高	20,700	16,000
営業利益	370	150
経常利益	510	270
当期純利益	250	150

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,275百万円減少し、32,171百万円となりました。

流動資産は、同325百万円減少し10,122百万円、固定資産は、同949百万円減少し22,049百万円となりました。

流動資産の主な減少は、売掛債権の減少249百万円であります。

固定資産の主な減少は、有形固定資産の減少788百万円であります。

当連結会計年度における固定資産の設備投資額は378百万円、減価償却費は696百万円であります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,350百万円減少し、20,182百万円となりました。

流動負債は、同961百万円減少し10,038百万円、固定負債は、同388百万円減少し10,144百万円となりました。

流動負債の主な減少は、支払手形及び買掛金の減少1,335百万円であります。

固定負債の主な減少は、社債償還及び長期借入金の返済による減少376百万円であります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度の純資産（少数株主持分を含む）は前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、11,989百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の144百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が627百万円、減価償却費が696百万円の主な収入がありましたが、仕入債務の減少1,285百万円、法人税の支払額344百万円をはじめとする支出もあり、結果として461百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは134百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ676百万円減少し、326百万円の支出となりました。

一方、財務活動におけるキャッシュ・フローは借入金の増加等により、475百万円の収入となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物等は、前連結会計年度末に比べ148百万円増加し、1,250百万円となりました。

次連結会計年度の見通しといたしましては、資産の効率化と収益の向上を図り、増加したフリー・キャッシュ・フローは主として借入金の返済に充てる予定であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	32.2	34.3	34.8	35.1	36.6
時価ベースの自己資本比率(%)	23.6	27.6	21.8	13.4	12.2
債務償還年数(年)	9.0	5.3	11.6	8.5	9.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6	15.1	5.9	7.3	△4.9

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、経営上重要な施策の一つである、株主の皆様への剰余金の配当等につきましては、業績、配当性向ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の水準を総合的に勘案することを基本としております。内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備え及び財務体質の強化等、有効に活用する所存であります。

当期につきましては、前期に比較して大幅減益となった業績状況、誠に厳しい経営環境などを考慮いたしまして、1株あたり5円から4円に変更させていただくことにしました。連結での配当性向は41.3%となります。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき予想利益を勘案し、1株につき4円とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針、（2）目標とする経営指標、（3）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題は、平成20年3月期決算短信（平成20年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.shintopaint.co.jp/ir/tanshin.html>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.ose.or.jp/listed/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,131	1,280
受取手形及び売掛金	6,484	6,234
商品及び製品	1,760	1,703
原材料及び貯蔵品	548	543
繰延税金資産	169	131
その他	415	260
貸倒引当金	△62	△30
流動資産合計	10,448	10,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,433	12,410
減価償却累計額	△9,175	△9,360
建物及び構築物(純額)	3,258	3,049
機械装置及び運搬具	11,725	11,834
減価償却累計額	△10,743	△10,965
機械装置及び運搬具(純額)	981	869
工具、器具及び備品	2,168	2,205
減価償却累計額	△1,926	△1,997
工具、器具及び備品(純額)	242	207
土地	16,896	16,491
建設仮勘定	49	21
有形固定資産合計	21,427	20,639
無形固定資産	264	258
投資その他の資産		
投資有価証券	703	653
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	430	343
その他	349	153
貸倒引当金	△178	△2
投資その他の資産合計	1,306	1,150
固定資産合計	22,998	22,049
資産合計	33,447	32,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,896	5,561
短期借入金	2,176	3,191
1年内償還予定の社債	100	100
未払費用	61	47
未払法人税等	265	63
賞与引当金	229	164
役員賞与引当金	15	—
設備関係支払手形	210	208
その他	1,043	702
流動負債合計	11,000	10,038
固定負債		
社債	150	50
長期借入金	3,888	3,612
再評価に係る繰延税金負債	5,114	5,114
退職給付引当金	767	769
役員退職慰労引当金	6	8
負ののれん	27	21
その他	577	567
固定負債合計	10,532	10,144
負債合計	21,532	20,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	2,164	2,309
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,003	5,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	△18
土地再評価差額金	6,724	6,725
為替換算調整勘定	△1	△76
評価・換算差額等合計	6,732	6,630
少数株主持分	179	210
純資産合計	11,914	11,989
負債純資産合計	33,447	32,171

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高	22,008		21,317	
売上原価	17,499		17,240	
売上総利益	4,509		4,076	
販売費及び一般管理費				
発送費	700		582	
広告宣伝費及び販売促進費	114		115	
従業員給料及び手当	984		1,000	
貸倒引当金繰入額	1		3	
賞与引当金繰入額	95		80	
役員賞与引当金繰入額	15		—	
退職給付費用	191		192	
役員退職慰労引当金繰入額	1		1	
減価償却費	143		144	
賃借料	99		203	
試験研究費	126		160	
その他	1,153		1,203	
販売費及び一般管理費合計	3,629		3,688	
営業利益	880		388	
営業外収益				
受取利息	1		0	
受取配当金	13		9	
受取ロイヤリティー	118		110	
受取賃貸料	65		41	
持分法による投資利益	151		122	
その他	42		55	
営業外収益合計	393		340	
営業外費用				
支払利息	110		93	
その他	88		26	
営業外費用合計	199		120	
経常利益	1,074		608	
特別利益				
固定資産売却益	—		27	
貸倒引当金戻入額	—		16	
特別利益合計	—		43	
特別損失				
固定資産除却損	13		24	
貸倒引当金繰入額	11		—	
特別損失合計	24		24	
税金等調整前当期純利益	1,049		627	
法人税、住民税及び事業税	396		144	
法人税等調整額	64		143	
法人税等合計	460		287	
少数株主利益	40		40	
当期純利益	547		299	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		2,255		2,255
当期末残高		2,255		2,255
資本剰余金				
前期末残高		585		585
当期末残高		585		585
利益剰余金				
前期末残高		1,771		2,164
当期変動額				
剰余金の配当		△154		△154
当期純利益		547		299
当期変動額合計		392		144
当期末残高		2,164		2,309
自己株式				
前期末残高		△1		△1
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△1		△1
株主資本合計				
前期末残高		4,610		5,003
当期変動額				
剰余金の配当		△154		△154
当期純利益		547		299
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		392		144
当期末残高		5,003		5,147
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		69		9
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△60		△27
当期変動額合計		△60		△27
当期末残高		9		△18
土地再評価差額金				
前期末残高		6,724		6,724
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—		1
当期変動額合計		—		1
当期末残高		6,724		6,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1	△75
当期変動額合計	△1	△75
当期末残高	△1	△76
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,794	6,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△61	△101
当期変動額合計	△61	△101
当期末残高	6,732	6,630
少数株主持分		
前期末残高	—	179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	179	31
当期変動額合計	179	31
当期末残高	179	210
純資産合計		
前期末残高	11,404	11,914
当期変動額		
剰余金の配当	△154	△154
当期純利益	547	299
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	117	△70
当期変動額合計	509	74
当期末残高	11,914	11,989

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,049		627	
減価償却費	657		696	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0		△49	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4		△65	
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—		△15	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△49		1	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—		1	
受取利息及び受取配当金	△14		△10	
支払利息	110		93	
持分法による投資損益 (△は益)	△151		△122	
投資有価証券評価損益 (△は益)	6		4	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2		—	
有形固定資産売却損益 (△は益)	—		△27	
有形固定資産除却損	13		24	
売上債権の増減額 (△は増加)	161		268	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△124		62	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△806		△1,285	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17		△17	
その他	286		△241	
小計	1,114		△53	
利息及び配当金の受取額	67		31	
利息の支払額	△109		△94	
法人税等の支払額	△269		△344	
営業活動によるキャッシュ・フロー	802		△461	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△418		△334	
有形固定資産の売却による収入	—		553	
投資有価証券の売却による収入	2		1	
長期貸付けによる支出	△0		△2	
長期貸付金の回収による収入	2		2	
その他	△39		△85	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453		134	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	1,328		1,763	
短期借入金の返済による支出	△523		△968	
長期借入れによる収入	400		1,000	
長期借入金の返済による支出	△1,390		△1,056	
社債の償還による支出	△100		△100	
自己株式の取得による支出	△0		△0	
配当金の支払額	△154		△154	
少数株主への配当金の支払額	—		△9	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△439		475	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△90		148	
現金及び現金同等物の期首残高	975		1,101	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	216		—	
現金及び現金同等物の期末残高	1,101		1,250	

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 シントーファミリー㈱ ㈱北海道シントー ㈱中部シントー ㈱早神 ㈱九州シントー ㈱共栄商会 ㈱兵庫サービス ジャパンカーボライン㈱</p> <p>なお、ジャパンカーボライン株式会社については、当連結会計期間において、持分比率の増加及び実質支配力基準の適用により持分法適用関連会社から連結子会社に変更となっておりますが、中間連結会計期間までの期間損益については、持分法を適用しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 シントーファミリー㈱ ㈱北海道シントー ㈱中部シントー ㈱早神 ㈱九州シントー ㈱共栄商会 ㈱兵庫サービス ジャパンカーボライン㈱</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 デュポン神東・オートモティブ・システムズ㈱等</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 1社 (SHINTO-WELBEST MFG, INC.) 当該会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 原価法(移動平均法)</p> <p>② たな卸資産 原価法(移動平均法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、親会社は、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、親会社は、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が24百万円それぞれ減少しております</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が120百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度分に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度分に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(1,670百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 ——</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結会計年度末日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度との比較可能性を保つため前連結会計年度についても組み替えて表示しております。 2 TDnet、EDINETに提出する財務諸表(XBRLデータ)を一元化し、連結貸借対照表における表示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より有形固定資産に対する減価償却累計額の表示方法を、当該各資産の金額から直接控除する直接控除形式から、間接控除形式に変更いたしました。なお、前連結会計年度との比較可能性を保つため前連結会計年度についても間接控除形式で表示しております。 3 TDnet、EDINETに提出する財務諸表(XBRLデータ)を一元化し、連結貸借対照表における表示の明瞭性を高めるため、前連結会計年度において、「その他減価償却資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「工具、器具及び備品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度との比較可能性を保つため前連結会計年度についても組み替えて表示しております。

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 TDnet、EDINETに提出する財務諸表(XBRLデータ)を一元化し、連結損益計算書における表示の明瞭性を高めるため、前連結会計年度まで一括掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度から主要な費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記しております。なお、前連結会計年度との比較可能性を保つため前連結会計年度についても組み替えて表示しております。</p> <p>2 TDnet、EDINETに提出する財務諸表(XBRLデータ)を一元化し、連結損益計算書における表示の明瞭性を高めるため、前連結会計年度において一括掲記しておりました営業外収益の「雑収益」は、当連結会計年度から「受取ロイヤリティー」「受取賃貸料」「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度との比較可能性を保つため前連結会計年度についても組み替えて表示しております。</p> <p>3 TDnet、EDINETに提出する財務諸表(XBRLデータ)を一元化し、連結損益計算書における表示の明瞭性を高めるため、前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」として掲記されていたものは、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度との比較可能性を保つため前連結会計年度についても組み替えて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 TDnet、EDINETに提出する財務諸表(XBRLデータ)を一元化し、連結キャッシュ・フロー計算書における表示の明瞭性を高めるため、前連結会計年度まで一括掲記しておりました「引当金の増減額」は、当連結会計年度からその内容を示す名称を付した科目をもって掲記しております。なお、前連結会計年度との比較可能性を保つため前連結会計年度についても組み替えて表示しております。</p> <p>2 TDnet、EDINETに提出する財務諸表(XBRLデータ)を一元化し、連結キャッシュ・フロー計算書における表示の明瞭性を高めるため、前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」として掲記されていたものは、「自己株式の取得による支出」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度との比較可能性を保つため前連結会計年度についても組み替えて表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (財団抵当) 尼崎工場並びに千葉工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,862百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(不動産抵当) 東京事業所施設並びに厚生施設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,274百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">842百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>合計</p> <p style="text-align: right;">17,081百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,338百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内の返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">898百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>合計</p> <p style="text-align: right;">4,338百万円</p> <p>(上記のうち工場財団分) 4,088百万円</p>	土地	12,862百万円	建物・構築物	102百万円	機械装置	0百万円	土地	3,274百万円	建物	842百万円	長期借入金	4,338百万円	(うち1年以内の返済予定額)	898百万円	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (財団抵当) 尼崎工場並びに千葉工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,862百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(不動産抵当) 東京事業所施設並びに厚生施設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,274百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>合計</p> <p style="text-align: right;">17,037百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,640百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内の返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>合計</p> <p style="text-align: right;">3,640百万円</p> <p>(上記のうち工場財団分) 3,540百万円</p>	土地	12,862百万円	建物・構築物	95百万円	機械装置	0百万円	土地	3,274百万円	建物	805百万円	長期借入金	3,640百万円	(うち1年以内の返済予定額)	851百万円
土地	12,862百万円																												
建物・構築物	102百万円																												
機械装置	0百万円																												
土地	3,274百万円																												
建物	842百万円																												
長期借入金	4,338百万円																												
(うち1年以内の返済予定額)	898百万円																												
土地	12,862百万円																												
建物・構築物	95百万円																												
機械装置	0百万円																												
土地	3,274百万円																												
建物	805百万円																												
長期借入金	3,640百万円																												
(うち1年以内の返済予定額)	851百万円																												
<p>2 受取手形割引高 21百万円</p>	<p>2 受取手形割引高 20百万円</p>																												
<p>3 譲渡債権額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,301百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>合計 1,464百万円</p>	受取手形	1,301百万円	売掛金	162百万円	<p>3 譲渡債権額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> </table>	受取手形	288百万円																						
受取手形	1,301百万円																												
売掛金	162百万円																												
受取手形	288百万円																												
<p>4 事業用の土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 …… 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …… 7,026百万円 	<p>4 事業用の土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 …… 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …… 6,428百万円 																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	31,000,000	—	—	31,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,805	1,932	—	8,737

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,932株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
取締役会決議	普通株式	154	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	154	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	31,000,000	—	—	31,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	8,737	1,870	—	10,607

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,870株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会決議	普通株式	154	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	123	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 1,131	現金及び預金勘定 1,280
預け入れ期間が3ヵ月を超える 定期預金 $\Delta 30$	預け入れ期間が3ヵ月を超える 定期預金 $\Delta 30$
現金及び現金同等物 <u>1,101</u>	現金及び現金同等物 <u>1,250</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	塗料事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,158	1,849	22,008	—	22,008
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	20,158	1,849	22,008	—	22,008
営業費用	19,352	1,776	21,128	—	21,128
営業利益	806	73	880	—	880
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	27,605	1,134	28,739	4,707	33,447
減価償却費	604	52	657	—	657
資本的支出	445	29	475	62	537

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,707百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)に記載のとおり、提出会社及び連結子会社は、当連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ当連結会計期間の営業費用は、塗料事業が23百万円、化成品事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(追加情報)に記載のとおり、提出会社及び連結子会社は、当連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ当連結会計期間の営業費用は、塗料事業が107百万円、化成品事業が13百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	塗料事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,560	1,756	21,317	—	21,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,560	1,756	21,317	—	21,317
営業費用	19,244	1,683	20,928	—	20,928
営業利益	315	72	388	—	388
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	27,061	1,056	28,118	4,053	32,171
減価償却費	642	54	696	—	696
資本的支出	336	12	349	29	378

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 塗料事業 油性塗料及び合成樹脂塗料

(2) 化成品事業 防疫薬剤及び工業用殺菌剤

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,053百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	合併受入資産評価差額		合併受入資産評価差額
	その他		その他
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他
	その他		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		繰延税金資産(負債)の純額
	繰延税金資産(負債)の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	持分法による投資損益		持分法による投資損益
	住民税均等割		住民税均等割
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	378.67円	1株当たり純資産額	380.07円
1株当たり当期純利益	17.67円	1株当たり当期純利益	9.68円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,914	11,989
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	179	210
(うち少数株主持分)(百万円)	(179)	(210)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,735	11,778
期末の普通株式の数(千株)	30,991	30,989

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	547	299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	547	299
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,991	30,990

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

リース取引、関連当事者情報、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	550	697
受取手形	1,417	1,779
売掛金	3,912	3,580
商品及び製品	1,494	1,452
原材料及び貯蔵品	525	520
前払費用	22	23
繰延税金資産	128	99
未収入金	307	249
その他	90	2
貸倒引当金	△22	△8
流動資産合計	8,426	8,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,215	9,232
減価償却累計額	△6,352	△6,519
建物(純額)	2,863	2,713
構築物	3,077	3,037
減価償却累計額	△2,716	△2,733
構築物(純額)	360	303
機械及び装置	11,234	11,347
減価償却累計額	△10,296	△10,509
機械及び装置(純額)	937	837
車両運搬具	409	404
減価償却累計額	△376	△378
車両運搬具(純額)	33	26
工具、器具及び備品	2,132	2,166
減価償却累計額	△1,893	△1,964
工具、器具及び備品(純額)	238	201
土地	16,834	16,429
建設仮勘定	49	21
有形固定資産合計	21,317	20,533
無形固定資産		
借地権	166	166
ソフトウェア	72	69
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	251	248

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	467	421
関係会社株式	456	456
出資金	14	22
長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	27	36
長期前払費用	36	23
繰延税金資産	399	310
差入保証金	47	48
その他	200	39
貸倒引当金	△159	△1
投資その他の資産合計	1,492	1,358
固定資産合計	23,062	22,140
資産合計	31,488	30,537
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,262	1,083
買掛金	4,532	3,655
短期借入金	820	1,650
1年内返済予定の長期借入金	1,038	1,258
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	461	372
未払費用	47	33
未払法人税等	152	12
預り金	528	296
賞与引当金	190	124
役員賞与引当金	15	—
設備関係支払手形	210	208
その他	5	0
流動負債合計	9,363	8,795
固定負債		
社債	150	50
長期借入金	3,849	3,591
再評価に係る繰延税金負債	5,114	5,114
退職給付引当金	709	716
長期預り金	479	479
その他	42	35
固定負債合計	10,345	9,988
負債合計	19,708	18,783

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金		
資本準備金	585	585
資本剰余金合計	585	585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,207	2,205
利益剰余金合計	2,207	2,205
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,046	5,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	△15
土地再評価差額金	6,724	6,725
評価・換算差額等合計	6,733	6,709
純資産合計	11,779	11,753
負債純資産合計	31,488	30,537

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		18,563		16,985
売上値引及び戻り高		△375		△363
売上高合計		18,188		16,622
売上原価				
商品及び製品期首たな卸高		837		947
当期製品製造原価		12,684		11,537
当期商品仕入高		2,295		2,180
合計		15,817		14,665
他勘定振替高		41		39
商品及び製品期末たな卸高		△947		△774
売上原価合計		14,828		13,851
売上総利益		3,360		2,770
販売費及び一般管理費				
販売手数料		40		31
発送費		626		550
広告宣伝費		84		78
役員報酬		123		157
従業員給料及び手当		642		614
賞与引当金繰入額		81		48
役員賞与引当金繰入額		15		—
退職給付費用		188		187
法定福利費		144		125
旅費及び通信費		179		180
減価償却費		139		140
賃借料		42		137
試験研究費		126		160
業務委託費		139		137
その他		173		83
販売費及び一般管理費合計		2,748		2,634
営業利益		611		135
営業外収益				
受取利息		1		2
受取配当金		149		95
受取ロイヤリティー		118		110
受取賃貸料		60		36
その他		19		22
営業外収益合計		350		266
営業外費用				
支払利息		105		89
たな卸資産評価損		26		—
売上債権売却損		19		9
その他		25		14
営業外費用合計		176		112
経常利益		784		289
特別利益				
固定資産売却益		—		27
貸倒引当金戻入額		—		16
特別利益合計		—		43
特別損失				
固定資産除却損		13		23
特別損失合計		13		23
税引前当期純利益		771		308
法人税、住民税及び事業税		275		22
法人税等調整額		71		134
法人税等合計		346		156
当期純利益		425		152

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		2,255		2,255
当期末残高		2,255		2,255
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		585		585
当期末残高		585		585
資本剰余金合計				
前期末残高		585		585
当期末残高		585		585
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
前期末残高		1,937		2,207
当期変動額				
剰余金の配当		△154		△154
当期純利益		425		152
当期変動額合計		270		△2
当期末残高		2,207		2,205
利益剰余金合計				
前期末残高		1,937		2,207
当期変動額				
剰余金の配当		△154		△154
当期純利益		425		152
当期変動額合計		270		△2
当期末残高		2,207		2,205
自己株式				
前期末残高		△1		△1
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△1		△1
株主資本合計				
前期末残高		4,776		5,046
当期変動額				
剰余金の配当		△154		△154
当期純利益		425		152
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		270		△2
当期末残高		5,046		5,044

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	△24
当期変動額合計	△57	△24
当期末残高	9	△15
土地再評価差額金		
前期末残高	6,724	6,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	6,724	6,725
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,790	6,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	△23
当期変動額合計	△57	△23
当期末残高	6,733	6,709
純資産合計		
前期末残高	11,566	11,779
当期変動額		
剰余金の配当	△154	△154
当期純利益	425	152
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	△23
当期変動額合計	213	△25
当期末残高	11,779	11,753

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 原価法(移動平均法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(なお、評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 原価法(移動平均法)	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原価法(移動平均法)	移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が23百万円それぞれ減少しております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が120百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度分に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度分に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（1,647百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>———</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているので当事業年度末日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
7 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品・商品」「半製品・仕掛品」「原料・貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度との比較可能性を保つため前事業年度についても組み替えて表示しております。</p> <p>2 TDnet、EDINETに提出する財務諸表(XBRLデータ)を一元化し、貸借対照表における表示の明瞭性を高めるため、前事業年度において一括掲記しておりました「長期貸付金」は、当事業年度から「長期貸付金」と「関係会社長期貸付金」に区分掲記しております。なお、前事業年度との比較可能性を保つため前事業年度についても組み替えて表示しております。</p> <p>3 TDnet、EDINETに提出する財務諸表(XBRLデータ)を一元化し、貸借対照表における表示の明瞭性を高めるため、前事業年度において一括掲記しておりました投資その他の資産の「その他」は、当事業年度から「出資金」「長期前払費用」「その他」に区分掲記しております。なお、前事業年度との比較可能性を保つため前事業年度についても組み替えて表示しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>——</p>	<p>4 前事業年度において独立掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度35百万円)は、重要性が低くなったため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度との比較可能性を保つため前事業年度についても組み替えて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 TDnet、EDINETに提出する財務諸表(XBRLデータ)を一元化し、損益計算書における表示の明瞭性を高めるため、前事業年度まで一括掲記しておりました「売上原価」は、当事業年度から「商品及び製品期首たな卸高」「当期製品製造原価」「当期商品仕入高」「他勘定振替高」「商品及び製品期末たな卸高」に区分掲記しております。なお、前事業年度との比較可能性を保つため前連結会計年度についても組み替えて表示しております。</p> <p>2 TDnet、EDINETに提出する財務諸表(XBRLデータ)を一元化し、損益計算書における表示の明瞭性を高めるため、前事業年度まで一括掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当事業年度から主要な費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記しております。なお、前事業年度との比較可能性を保つため前事業年度についても組み替えて表示しております。</p> <p>3 TDnet、EDINETに提出する財務諸表(XBRLデータ)を一元化し、損益計算書における表示の明瞭性を高めるため、前事業年度まで一括掲記しておりました「受取利息及び配当金」は、当事業年度から「受取利息」と「受取配当金」に区分掲記しております。なお、前事業年度との比較可能性を保つため前事業年度についても組み替えて表示しております。</p> <p>4 TDnet、EDINETに提出する財務諸表(XBRLデータ)を一元化し、損益計算書における表示の明瞭性を高めるため、前事業年度において、一括掲記しておりました営業外収益の「雑収益」は、当事業年度から「受取ロイヤリティー」「受取賃貸料」「その他」に区分掲記しております。なお、前事業年度との比較可能性を保つため前事業年度についても組み替えて表示しております。</p> <p>5 TDnet、EDINETに提出する財務諸表(XBRLデータ)を一元化し、損益計算書における表示の明瞭性を高めるため、前事業年度において、一括掲記しておりました営業外費用の「雑損失」は、当事業年度から「たな卸資産評価損」「売上債権売却損」「その他」に区分掲記しております。なお、前事業年度との比較可能性を保つため前事業年度についても組み替えて表示しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(財団抵当)</td> <td style="text-align: right;">12,964百万円</td> </tr> <tr> <td> 尼崎工場並びに千葉工場</td> <td style="text-align: right;">12,964百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">12,862百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>(不動産抵当)</td> <td style="text-align: right;">4,117百万円</td> </tr> <tr> <td> 東京事業所施設並びに厚生施設</td> <td style="text-align: right;">4,117百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">3,274百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">842百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,081百万円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,338百万円</td> </tr> <tr> <td> (うち1年以内の返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">898百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,338百万円</td> </tr> <tr> <td>(上記のうち工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">4,088百万円</td> </tr> </table> <p>2 譲渡債権額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,301百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,464百万円</td> </tr> </table> <p>3 事業用の土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 …… 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …… 7,026百万円 	(財団抵当)	12,964百万円	尼崎工場並びに千葉工場	12,964百万円	土地	12,862百万円	建物・構築物	102百万円	機械装置	0百万円	(不動産抵当)	4,117百万円	東京事業所施設並びに厚生施設	4,117百万円	土地	3,274百万円	建物	842百万円	合計	17,081百万円	長期借入金	4,338百万円	(うち1年以内の返済予定額)	898百万円	合計	4,338百万円	(上記のうち工場財団分)	4,088百万円	受取手形	1,301百万円	売掛金	162百万円	合計	1,464百万円	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(財団抵当)</td> <td style="text-align: right;">12,958百万円</td> </tr> <tr> <td> 尼崎工場並びに千葉工場</td> <td style="text-align: right;">12,958百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">12,862百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>(不動産抵当)</td> <td style="text-align: right;">4,079百万円</td> </tr> <tr> <td> 東京事業所施設並びに厚生施設</td> <td style="text-align: right;">4,079百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">3,274百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,037百万円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,640百万円</td> </tr> <tr> <td> (うち1年以内の返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,640百万円</td> </tr> <tr> <td>(上記のうち工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">3,540百万円</td> </tr> </table> <p>2 譲渡債権額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> </table> <p>3 事業用の土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 …… 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …… 6,428百万円 	(財団抵当)	12,958百万円	尼崎工場並びに千葉工場	12,958百万円	土地	12,862百万円	建物・構築物	95百万円	機械装置	0百万円	(不動産抵当)	4,079百万円	東京事業所施設並びに厚生施設	4,079百万円	土地	3,274百万円	建物	805百万円	合計	17,037百万円	長期借入金	3,640百万円	(うち1年以内の返済予定額)	851百万円	合計	3,640百万円	(上記のうち工場財団分)	3,540百万円	受取手形	288百万円
(財団抵当)	12,964百万円																																																																
尼崎工場並びに千葉工場	12,964百万円																																																																
土地	12,862百万円																																																																
建物・構築物	102百万円																																																																
機械装置	0百万円																																																																
(不動産抵当)	4,117百万円																																																																
東京事業所施設並びに厚生施設	4,117百万円																																																																
土地	3,274百万円																																																																
建物	842百万円																																																																
合計	17,081百万円																																																																
長期借入金	4,338百万円																																																																
(うち1年以内の返済予定額)	898百万円																																																																
合計	4,338百万円																																																																
(上記のうち工場財団分)	4,088百万円																																																																
受取手形	1,301百万円																																																																
売掛金	162百万円																																																																
合計	1,464百万円																																																																
(財団抵当)	12,958百万円																																																																
尼崎工場並びに千葉工場	12,958百万円																																																																
土地	12,862百万円																																																																
建物・構築物	95百万円																																																																
機械装置	0百万円																																																																
(不動産抵当)	4,079百万円																																																																
東京事業所施設並びに厚生施設	4,079百万円																																																																
土地	3,274百万円																																																																
建物	805百万円																																																																
合計	17,037百万円																																																																
長期借入金	3,640百万円																																																																
(うち1年以内の返済予定額)	851百万円																																																																
合計	3,640百万円																																																																
(上記のうち工場財団分)	3,540百万円																																																																
受取手形	288百万円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	6,805	1,932	—	8,737

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,932株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	8,737	1,870	—	10,607

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,870株

6. その他

監 査 役 の 異 動

平成 21 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において、次のとおり監査役の異動を行う予定であります。

1. 新任監査役候補者

すみ とも やす お 夫 (現 監査役附属)

たか だ ふみ お 生 (現 住友化学株式会社 技術・経営企画室部長)

2. 辞任予定監査役

い ずみ りょう いち (現 監査役)

いた がき たか お 夫 (現 監査役)

顧 問 の 異 動

平成 21 年 6 月 26 日付で、次のとおり顧問を退任の予定であります。

かわ もと あきら (現 顧問、退任)

いけ べ つよし (現 顧問、退任)

理 事 の 異 動

平成 21 年 6 月 26 日付で、次のとおり新たに理事に就任の予定であります。

おお もり あき ひこ (現 汎用塗料事業本部技術部長)

むら の よし ひろ (現 企画・経理室 (業績管理・経理財務) 部長)

やま した こう (現 デュポン神東・オートモティブ・システムズ株式会社事務従事)

人 事 の 異 動

平成 21 年 6 月 26 日付で、次のとおり人事の異動を行う予定であります。

おか 岡	たけし 健	常務取締役 総務人事室（人事）部長、総務人事室（総務）、 購買部担当 （現 取締役 総務人事室（人事）部長、総務人事室（総務）、 購買部担当）		
は 波	たの 多野	けん 健	取締役 企画・経理室（事業企画・情報システム）部長、企 画・経理室（業績管理・経理財務）、内部監査部担当 （現 取締役 企画・経理室（事業企画・情報システム）部長 兼 内部監査部長、企画・経理室（業績管理・経理財務）担当）	
みつ 光	はら 原	とし 俊	お夫 夫	理事 生産本部副本部長 兼 尼崎工場長 兼 研究開発本部副 本部長 （現 理事 生産本部副本部長 兼 尼崎工場長）
むら 村	の 野	よし 義	ひろ 博	理事 企画・経理室（経理財務）部長 （現 企画・経理室（業績管理・経理財務）部長）
お 於	く 久	まさ 正	ゆき 幸	企画・経理室（業績管理）部長 兼 内部監査部長 （現 企画・経理室（業績管理・経理財務）

以 上